

Ⅱ 全事業所（市内全域）

調査結果の概要

要 約

平成 17 年工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

工業統計調査は西暦末尾に「0、3、5、8」が付く年は全事業所を調査している。
 (それ以外は従業者数 4 人以上の事業所を調査している)
 そのため、過年との比較は全数調査している年と行っています。

- 1 事業所数は 544 事業所で、前回(平成 15 年)に比べ 44 事業所(7.5%)減少した。
- 2 従業者数は 14,124 人で、前回に比べ 258 人(1.9%)増加した。
- 3 製造品出荷額等は 2,713 億 3,541 万円で、前回に比べ 440 億 2,364 万円(19.4%)増加した。
- 4 現金給与総額は 492 億 9,933 万円で、前回に比べ 34 億 8,225 万円(7.6%)増加した。
- 5 原材料使用額等は 1,431 億 1,798 万円で、前回に比べ 279 億 6,495 万円(24.3%)増加した。
- 6 付加価値額は 1,079 億 7,238 万円で、前回に比べ 128 億 6,445 万円(13.5%)増加した。

表 1 製造活動の推移(全事業所)

単位：事業所, 人, 万円, %

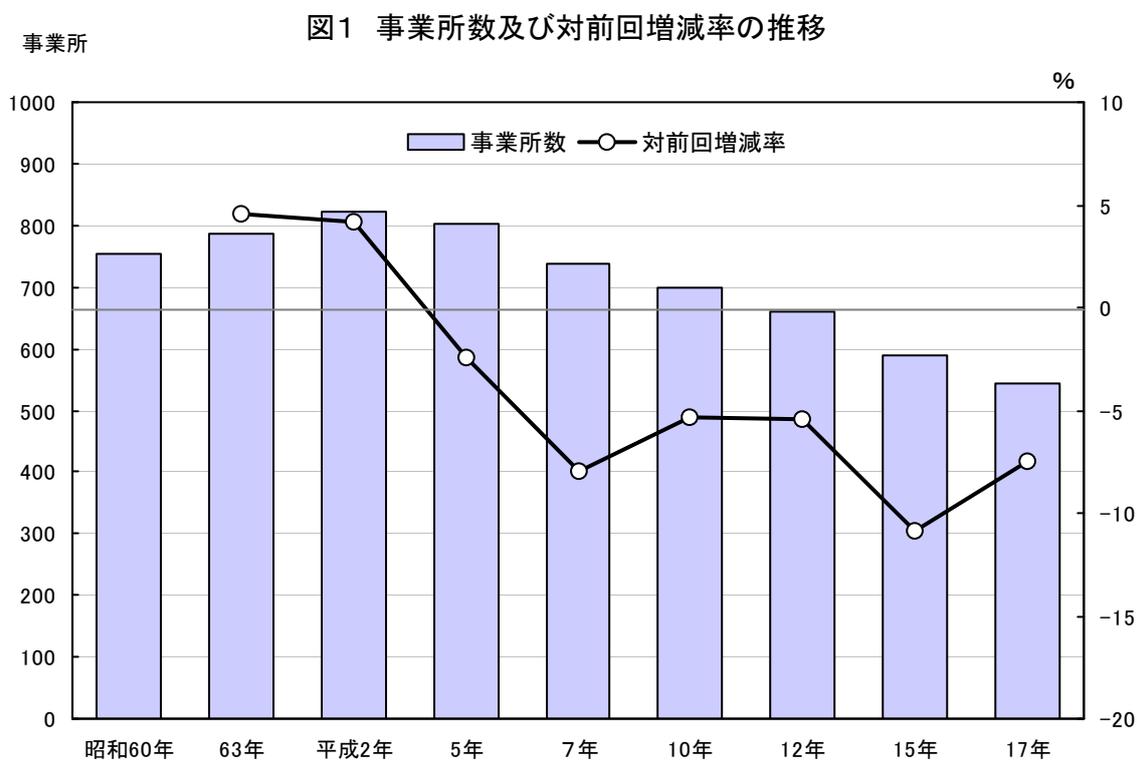
項 目	平成 7 年	平成 10 年	平成 12 年	平成 15 年	平成 17 年
事業所数	737	698	660	588	544
	-8.0	-5.3	-5.4	-10.9	-7.5
従業者数	17,593	15,909	15,408	13,866	14,124
	-5.0	-9.6	-3.1	-10.0	1.9
製造品出荷額等	22,260,458	22,250,911	25,352,956	22,731,177	27,133,541
	3.3	0.0	13.9	-10.3	19.4
現金給与総額	5,405,094	5,134,829	5,349,178	4,581,708	4,929,933
	2.2	-5.0	4.2	-14.3	7.6
原材料使用額等	10,746,561	10,675,343	12,151,013	11,515,303	14,311,798
	0.9	-0.7	13.87	-5.2	24.3
付加価値額	…	10,140,845	10,833,156	9,510,793	10,797,238
	…	…	6.8	-12.2	13.5

(注) 上段：実数、下段：対前回増減率

1 事業所数

平成 17 年の事業所数は 544 事業所で、前回に比べ 44 事業所(7.5%)減少した。

[図 1、付表 1 の 1]



(1) 業種別

業種別の対前回増減数をみると、電機(3事業所増)、鉄鋼(2事業所増)、プラスチック、土石(各1事業所増)の4業種で増加した。

一方、木材、家具(各9事業所減)、機械(7事業所減)、食料、印刷(各6事業所減)など12業種で減少した。

[付表 1 の 1]

(2) 従業者規模別

従業者規模別の構成比をみると、1～3人規模が34.0%(185事業所)と最も多く、次いで4～9人規模24.8%(135事業所)、10～19人規模15.4%(84事業所)、20～29人規模9.0%(49事業所)、30～49人規模6.6%(36事業所)、50～99人規模5.5%(30事業所)、100～199人規模2.4%(13事業所)、300～499人規模1.1%(6事業所)、200～299人規模と500人以上規模の0.8%(3事業所)の順となっており、29人以下の事業所(453事業所)が83.3%を占めている。

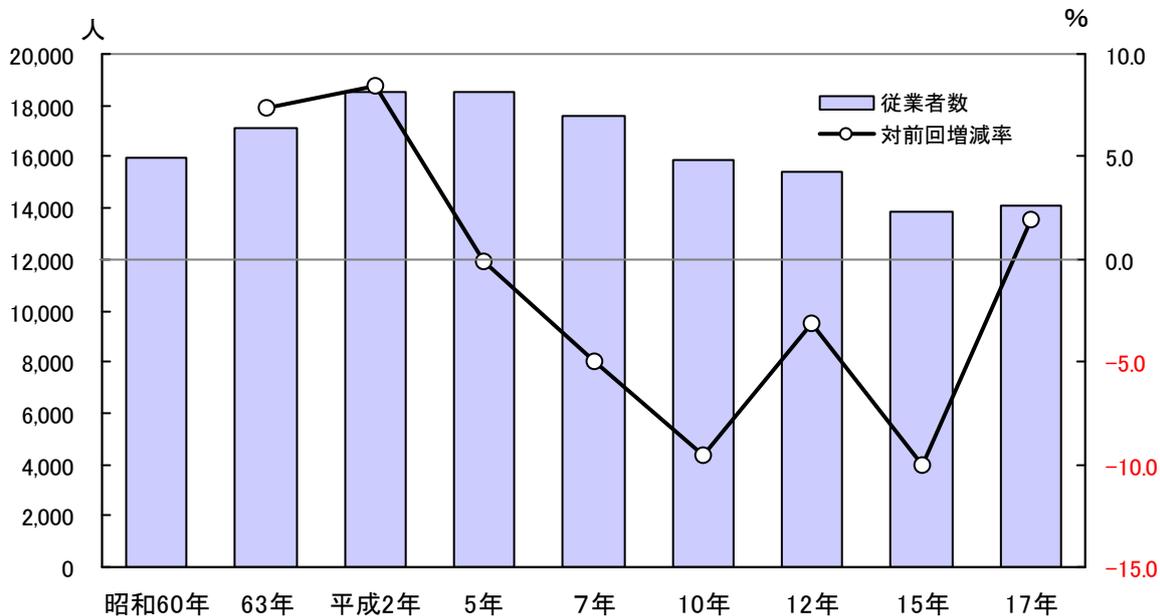
従業者規模別の対前回増減数をみると、30～49人、100～199人規模で増加している。

[付表 1 の 2]

2 従業者数

平成 17 年の従業者数は 14,124 人で、前回に比べ 258 人(1.9%)増加した。

図2 従業者数及び対前回増減率



(1) 業種別

業種別に対前回増減数をみると、電子 (262 人 8.7%増)、電機 (194 人 14.0%増)、輸送 (169 人 11.1%増) など 11 業種が増加した。一方、情報 (191 人 36.6%減)、衣服 (130 人 6.8%減) など 10 業種で減少した。

業種別の構成比をみると、電子が 23.2%(3,274 人)と最も多く、次いで衣服 12.6%(1,780 人)、輸送 12.0%(1,694 人)、食料 11.9%(1,687 人)、電機 11.2%(1,582 人)の順となっており、この 5 業種で全体の 70.9%を占めている。

[付表 2 の 1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500 人以上規模が 17.0%(2,404 人)と最も多く、次いで 300～499 人規模 15.7% (2,216 人)、50～99 人規模 13.0% (1,840 人) の順となっており、30 人以上規模で全体の 74.5%を占めている。

従業者規模別に対前回増減数をみると、10～19 人、30～49 人、100～199 人、300～499 人、500 人以上規模で増加している。

[付表 2 の 2]

(3) 男女別

男女別に対前回増減数をみると、男が 413 人(5.4%)増加し 8,130 人となり、女が 155 人(2.5%)減少し 5,994 人となった。

業種別では、男は電子 205 人増、輸送 172 人増、電機 86 人増など 12 業種で増加し、情報 58 人減、化学 26 人減、印刷 25 人減など 9 業種で減少した。女は電機 108 人増、電子 57 人増、プラスチック 24 人増など 9 業種で増加し、衣服 138 人減、情報 133 人減、繊維 35 人減など

13 業種で減少した。

従業者に占める男女の構成比は、男が 57.6%に対して、女が 42.4%となっている。

業種別の男女の構成比では、男の割合が高いのは、輸送(88.7%)、鉄鋼(88.3%)、機械(83.9%)など 18 業種で、女の割合が高いのは、衣服(89.3%)、皮革(82.4%)、繊維(65.6%)など 6 業種であった。

[付表 2 の 3]

(4) 1 事業所当たり従業者数

1 事業所当たり従業者数は 26.0 人で、前回に比べ 2.4 人(10.2%)増加した。

業種別では、輸送 141.2 人、電子 99.2 人、情報 82.8 人など 8 業種が市平均を上回った。

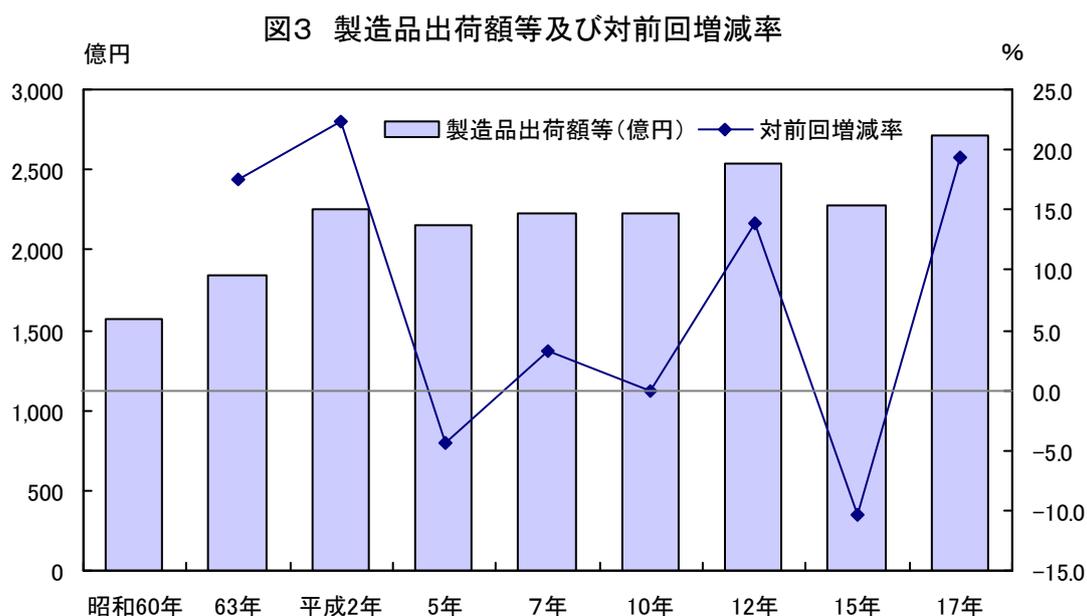
対前回増減では、輸送(14.1 人増)、電子(10.6 人増)、ゴム(8.0 人増)など 17 業種で増加し、情報(21.6 人減)、化学(4.2 人減)、繊維(3.3 人減)など 6 業種で減少した。

[付表 2 の 4]

3 製造品出荷額等

平成 17 年の製造品出荷額等は 2,713 億 3,541 万円で、前回に比べ 440 億 2,364 万円(19.4%)増加した。

[図 3、付表 3 の 1]



(1) 業種別

業種別に対回年増減額をみると、電機(24 億 4,218 万円 10.9%)、鉄鋼(11 億 5,557 万円 31.9%)など 5 業種が増加した。一方、金属(5 億 1,287 万円 12.7%減)、化学(3 億 6,614 万円 5.2%減)と 6 業種が減少した。

業種別の構成比は、電子が 42.7%(1,159 億 3,611 万円)と最も多く、次いで輸送 11.0%(297 億 1,334 万円)、食料 9.2%(249 億 2,401 万円)、電機 9.1%(247 億 6,826 万円)、機械 8.6%(233 億 2,425 万円)、衣服 4.4%(118 億 4,566 万円)の順で、これら 6 業種で全体の 85.0%を占めている。

[付表 3 の 1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500 人以上規模が 33.2%(901 億 4,556 万円)と最も多く、次

いで 300～499 人規模 17.2% (465 億 7,935 万円)、100～199 人規模 15.9% (430 億 1,862 万円) の順となっており、30 人以上規模で全体の 88.1%を占めている。

[付表 3 の 2]

(3) 1 事業所当たり製造品出荷額等

1 事業所当たり製造品出荷額等は 4 億 8,857 万円で、前回に比べ 1 億 987 万円 29.0%増加している。

[付表 3 の 3]

(4) 従業者 1 人当たり製造品出荷額等

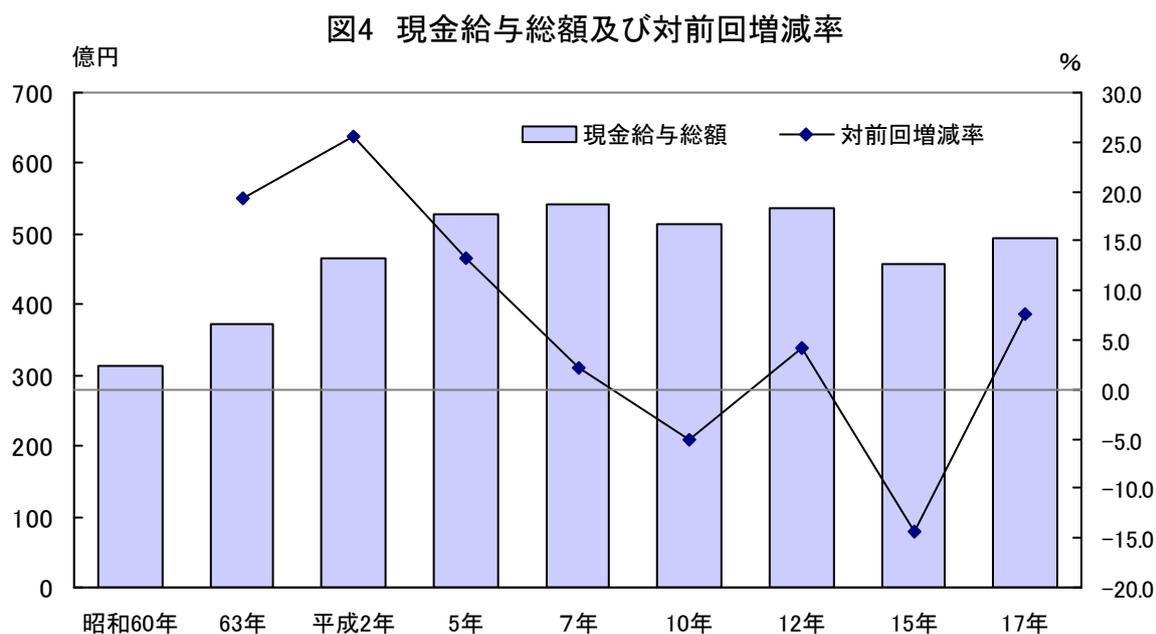
従業者 1 人当たり製造品出荷額等 1,892 万円で、前回に比べ 17.8%増加している。
業種別にみると、電子(3,521 万円)、化学 (2,651 万円)、鉄鋼 (2,412 万円) などが多く、衣服 (651 万円)、木材 (708 万円) などが少ない。

[付表 3 の 4]

4 現金給与総額

平成 17 年の現金給与総額は 492 億 9,933 万円で、前回に比べ 34 億 8,225 万円(7.6%)増加した。

[図 4、付表 4 の 1]



(1) 業種別

業種別の対回年増減額をみると、電機 (10 億 599 万円 22.3%増)、鉄鋼 (3 億 945 万円 67.5%増) など 4 業種で増加した。一方、衣服 (3 億 3,923 万円 9.1%減)、飲料 (1 億 1,406 万円 16.5%減) など 7 業種で減少した。

[付表 4 の 1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500 人以上規模が 24.4%(120 億 4,520 万円)と最も多く、次いで 300～499 人規模 20.1% (99 億 1,343 万円)、100～199 人規模 13.1% (64 億 7,493 万円) の

順となっており、30人以上規模で全体の82.7%を占めている。

[付表4の2]

(3) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は349万円で、前回に比べ19万円(5.8%)増加した。

業種別にみると、化学(404万円)、鉄鋼(392万円)などが多く、衣服(190万円)、木材(199万円)などが少ない。

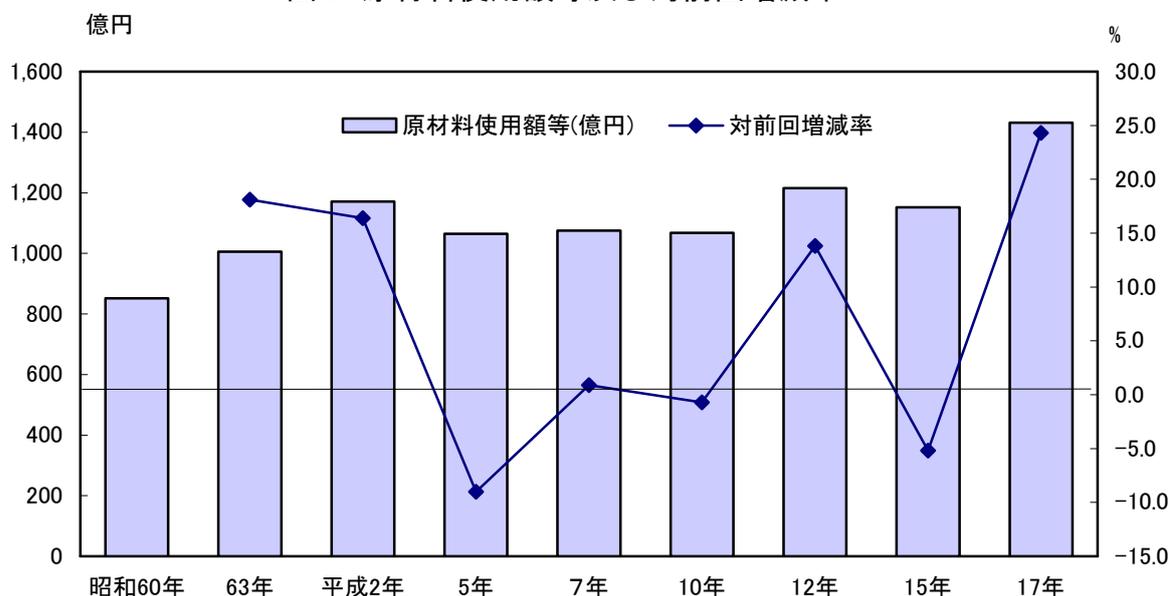
[付表4の3]

5 原材料使用額等

平成17年の原材料使用額等は1,431億1,798万円で、前回に比べ279億6,495万円(24.3%)増加した。

[図5、付表5の1]

図5 原材料使用額等及び対前回増減率



(1) 業種別

業種別の対回年増減額をみると、電機(27億8,626万円30.5%増)など6業種で増加した。一方、飲料(1億8,635万円25.2%減)など5業種で減少した。

[付表5の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500人以上規模が34.9%(500億1,366万円)と最も多く、次いで300~499人規模20.5%(294億336万円)、100~199人規模15.2%(217億6,593万円)の順となっており、30人以上規模で全体の89.7%を占めている。

[付表5の2]

6 付加価値額(従業者4人以上の事業所)

平成17年の付加価値額は1,079億7,238万円で、前回に比べ128億6,445万円(13.5%)増加した。

[付表6の1]

(1) 業種別

業種別に対前回増減額をみると、食料(5億4,991万円6.1%増)など5業種が増加した。一方、電機(4億8,881万円4.0%減)など6業種が減少した。

業種別の構成比をみると、電子39.4%(425億7,722万円)、電機10.8%(117億369万円)、機械10.6%(114億6,778万円)、食料8.8%(95億4,116万円)、輸送7.8%(83億9,025万円)など5業種で全体の77.4%を占めている。

[付表6の1]

(2) 規模別

従業者規模別の構成比をみると、500人以上規模が25.9%(279億9,089万円)と最も多く、次いで100~199人規模17.5%(189億845万円)、300~499人規模14.1%(151億8,401万円)の順となっており、30人以上規模で全体の84.5%を占めている。

[付表6の2]

(3) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は1億9,848万円で、前回に比べ3,673万円(22.7%)増加した。

[付表6の3]

7 地域別の状況

(1) 事業所数

対前回増減数をみると、鶴岡地域(29事業所7.6%減)、藤島地域(3事業所5.4%減)、羽黒地域(4事業所14.3%減)、櫛引地域(5事業所9.1%減)、朝日地域(2事業所8.3%減)、温海地域(1事業所2.2%減)全ての地域で減少した。

地域別構成比は、鶴岡地域64.5%、藤島地域9.7%、羽黒地域4.4%、櫛引地域9.2%、朝日地域4.0%、温海地域8.1%であった。

(2) 従業者数

対前回増減数をみると、鶴岡地域(289人2.9%増)、羽黒地域(12人1.7%増)、櫛引地域(27人3.0%増)は増加したが、藤島地域(3人0.2%減)、朝日地域(11人4.1%減)、温海地域(56人9.7%減)は減少した。

地域別構成比は、鶴岡地域73.4%、藤島地域9.5%、羽黒地域5.0%、櫛引地域6.6%、朝日地域1.8%、温海地域3.7%であった。

(3) 製造品出荷額等

対前回増減額をみると、鶴岡地域(415億2,767万円26.3%増)、藤島地域(22億4,613万円5.4%増)、羽黒地域(5億4,529万円5.1%増)は増加したが、櫛引地域(6,784万円0.6%減)、朝日地域(2億1,071万円10.4%減)、温海地域(1,690万円0.4%減)は減少した。

地域別構成比は、鶴岡地域73.6%、藤島地域16.1%、羽黒地域4.2%、櫛引地域4.0%、朝日地域0.7%、温海地域1.5%であった。

[図7、付表7]

図7 地域別対前回増減率

